⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 4 August, 2026

⑻　Contact point for the notice : Nami Asakawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年６月９日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第４号
１　掲載日　令和８年５月１日（号外政府調達第80号）
２　訂正内容　54ページ２段目、入札公告の訂正中の１⑷履行期限「令和８年12月25日」を「令和９年２月25日」に、５⑷Fulfilment period「December 25, 2026」を「February 25, 2027」に訂正する。
３　掲載日　令和８年４月９日（号外政府調達第65号）
４　訂正内容　８ページ２段目、入札公告中の３⑷競争参加に必要な書類の提出期限「令和８年５月８日12時」を「令和８年６月16日12時」に、３⑸入札書の受領期限「令和８年５月29日17時（郵送による場合は必着のこと。）」を「令和８年６月29日17時（郵送による場合は必着のこと。）」に、３⑹開札の日時「令和８年６月１日14時30分」を「令和８年６月30日14時30分」に、５⑺Time-limit for Tender「17:00, May 29, 2026」を「17:00, June 29, 2026」に訂正する。
５　本入札に関する問い合わせ先　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142
MAIL ： a626.irie@aist.go.jp
○産総第８号
１　掲載日　令和８年４月14日（号外政府調達第68号）
２　訂正内容　16ページ２段目、入札公告中の１⑷納入期限「令和８年11月30日」を「令和９年２月12日」に、３⑷競争参加に必要な書類の提出期限「令和８年５月13日12時」を「令和８年６月17日12時」に、３⑸入札書の受領期限「令和８年５月25日17時（郵送による場合は必着のこと。）」を「令和８年６月30日17時（郵送による場合は必着のこと。）」に、３⑹開札の日時「令和８年５月26日14時」を「令和８年７月１日14時30分」に、５⑷Delivery period「November 30, 2026」を「February 12, 2027」に、５⑺Time-limit for Tender「17:00, May 25, 2026」を「17:00, June 30, 2026」に訂正する。
３　本入札に関する問い合わせ先　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部調達一室　米川　大貴　電話050―3522―3383
MAIL ： hi-yonekawa@aist.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月９日
契約担当官
近畿地方整備局長　齋藤　博之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ８淀川左岸線延伸部仮設堤防等整備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所
（自）大阪府大阪市北区豊崎地先
（至）大阪府大阪市北区本庄東地先
⑷　工事内容　河川土工１式、浚渫工１式、浚渫土処理工１式、護岸基礎工１式、法覆護岸工１式、根固め工１式、地盤改良工１式、付帯道路工１式、構造物撤去工１式、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年６月30日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
⑹　使用する主要な資機材　購入土　締固め35,710㎥、石材　3,750㎥、砕石　4,360㎥、アスファルト合材　319ｔ、生コンクリート　482㎥、根固めブロック　1,500個、鉄筋　13ｔ、鋼材　679ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。
⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
２）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
⒂　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】【河川浚渫工】）である。
⒃　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望ＩＩ型【舗装工】【付帯構造物設置工】【作業土工（床掘工）】【基礎工】）である。
⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。